

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年6月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 栄一
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 矢萩 直秀
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 矢萩 直秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 4月30日	自平成24年 11月1日 至平成25年 4月30日	自平成23年 11月1日 至平成24年 10月31日
売上高(千円)	9,781,945	9,703,316	19,360,759
経常利益(千円)	588,414	512,312	955,851
四半期(当期)純利益(千円)	307,997	320,459	520,731
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,910	402,110	537,081
純資産額(千円)	9,371,364	9,871,212	9,520,815
総資産額(千円)	13,472,959	14,055,707	13,251,598
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44.72	46.53	75.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.5	69.2	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	652,437	345,391	804,621
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	491,057	713,953	754,893
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	448,118	368,654	103,462
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	468,013	436,380	1,106,575

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.95	24.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の復興需要に加え、昨年末の政権交代後の経済政策や金融緩和政策に対する期待感から、円安が進行し、株価が回復するなど、輸出産業の収益持ち直しを背景に明るい兆しが見られました。一方では長期化する欧州債務問題や、新興国の経済成長の減速など海外景気の下振れに加え、失業率が依然として高水準にあるなどの懸念材料も多い状況で推移いたしました。消費者物価の下落テンポは緩和されつつありますが、食品の販売場面での低価格志向は継続しており、緩やかなデフレ状況にあります。また、円安の進行により、原油をはじめとする海外の輸入原材料の仕入れ価格は、高値で推移することが見込まれるなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に基づく年度方針として、「1. 人材育成」「2. 国内事業の持続的成長」「3. 海外事業の着実な展開」「4. 品質視点経営」をテーマに掲げ、取り組んでまいりました。今春には、主力商品である「アヲハタ・55ジャム」シリーズをリニューアルし、売り場の活性化をはかりました。今回のリニューアルでは、酸化を防ぐ新製法と果物に含まれる「果糖」を採用したことで、開栓前のおいしさが持続し、香り立ちの良い、フルーツ本来の甘さに近づきました。パッケージも刷新し、選べる楽しさと開けやすさを実現するとともに、中容量タイプ、大容量タイプにつきましては、使い切りやすい容量に変更いたしました。また、スプーンで食べる練習が始まる生後12ヶ月頃の赤ちゃんが、“自分で食べる楽しさ”を体験できるジュレ状のカップ入りデザート「キューピー・ベビーデザート フルーツジュレ」シリーズに野菜入り2品を含む3品を追加発売いたしました。

売上につきましては、ジャム類は主力の「アヲハタ・55ジャム」シリーズと「アヲハタ・まるごと果実」シリーズが伸長し、ジャム類全体でも前年同期を上回りました。調理食品類は「キューピーやさしい献立」シリーズ、「キューピーあえるパスタ」シリーズは伸長しましたが、その他の調理食品はふるわず、調理食品類全体では前年同期を下回りました。産業用加工品類は、フルーツ原料販売は伸び悩みましたが、フルーツ・プレパレーションは伸長し、産業用加工品類全体では前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は97億3百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

利益につきましては、原材料価格が上昇したこと、研究開発費などが増加したことにより、営業利益は5億3百万円（前年同期比13.5%減）、経常利益は5億12百万円（前年同期比12.9%減）となりました。特別利益の補助金収入（環境投資に対する補助金）が生じたことなどにより、四半期純利益は、3億20百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加し140億55百万円となりました。資産の増減の主な要因は、現金及び預金の減少6億70百万円、受取手形及び売掛金の増加3億57百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億54百万円、機械装置及び運搬具の増加2億24百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加し41億84百万円となりました。負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億29百万円、短期借入金の増加4億20百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億50百万円増加し98億71百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加2億68百万円などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億70百万円減少し、4億36百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、3億45百万円（前年同期比3億7百万円の支出減少）となりました。主な増減要因は、税金等調整前四半期純利益5億27百万円に加え、仕入債務の増加1億28百万円、売上債権の増加3億55百万円およびたな卸資産の増加5億99百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、7億13百万円（前年同期比2億22百万円の支出増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得5億17百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億68百万円（前年同期比79百万円の収入減少）となりました。主な要因は、短期借入金の増加4億20百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億39百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	6,900,000	6,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年2月1日 ~ 平成25年4月30日	-	6,900,000	-	644,400	-	714,563

(6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	1,354	19.63
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	1,088	15.77
株式会社ユー商会	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	800	11.59
アヲハタ持株会	広島県竹原市忠海中町 1-1-25	358	5.20
廿日出 多真夫	神奈川県川崎市高津区	142	2.06
東洋製罐グループホールディング ス株式会社	東京都品川区東五反田 2-18-1	106	1.54
廿日出 郁夫	広島県竹原市	83	1.21
中島 周	東京都渋谷区	65	0.96
中島 千晶	東京都世田谷区	64	0.94
中島 千鶴	東京都渋谷区	64	0.93
計	-	4,127	59.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 13,000 普通株式	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,874,800	68,748	同上
単元未満株式	普通株式 12,200	-	同上
発行済株式総数	6,900,000	-	-
総株主の議決権	-	68,748	-

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海 中町 1-1-25	13,000	-	13,000	0.19
計	-	13,000	-	13,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106,575	436,380
受取手形及び売掛金	3,238,985	3,596,392
商品及び製品	1,460,793	1,508,901
仕掛品	31,579	28,653
原材料及び貯蔵品	2,093,076	2,647,977
その他	221,665	271,080
貸倒引当金	17,548	18,720
流動資産合計	8,135,128	8,470,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,717,121	1,717,244
機械装置及び運搬具(純額)	1,128,026	1,352,424
土地	1,311,042	1,311,042
その他(純額)	129,362	132,308
有形固定資産合計	4,285,553	4,513,020
無形固定資産	69,443	77,793
投資その他の資産		
投資有価証券	410,528	547,221
その他	354,526	450,206
貸倒引当金	3,582	3,200
投資その他の資産合計	761,473	994,227
固定資産合計	5,116,470	5,585,041
資産合計	13,251,598	14,055,707
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,168,800	2,297,869
短期借入金	-	420,000
未払法人税等	226,316	191,476
賞与引当金	271,487	232,825
役員賞与引当金	7,709	1,901
その他	504,597	474,013
流動負債合計	3,178,910	3,618,085
固定負債		
退職給付引当金	445,486	460,743
資産除去債務	58,114	58,240
その他	48,271	47,426
固定負債合計	551,873	566,409
負債合計	3,730,783	4,184,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	7,949,423	8,218,230
自己株式	13,610	13,671
株主資本合計	9,294,808	9,563,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,888	123,842
繰延ヘッジ損益	1,735	1,461
為替換算調整勘定	4,590	35,007
その他の包括利益累計額合計	85,742	160,310
少数株主持分	140,264	147,347
純資産合計	9,520,815	9,871,212
負債純資産合計	13,251,598	14,055,707

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	9,781,945	9,703,316
売上原価	8,269,154	8,215,099
売上総利益	1,512,790	1,488,216
販売費及び一般管理費	930,814	984,902
営業利益	581,975	503,313
営業外収益		
受取利息	245	371
受取配当金	2,425	2,568
受取賃貸料	12,114	12,054
為替差益	-	4,645
その他	3,433	2,047
営業外収益合計	18,218	21,688
営業外費用		
支払利息	425	353
賃貸費用	7,356	7,434
固定資産除却損	1,253	4,528
為替差損	2,392	-
その他	352	371
営業外費用合計	11,780	12,689
経常利益	588,414	512,312
特別利益		
補助金収入	-	15,153
特別利益合計	-	15,153
特別損失		
固定資産除却損	8,875	-
特別損失合計	8,875	-
税金等調整前四半期純利益	579,538	527,466
法人税、住民税及び事業税	225,243	188,730
法人税等調整額	48,227	11,177
法人税等合計	273,471	199,907
少数株主損益調整前四半期純利益	306,067	327,558
少数株主利益又は少数株主損失()	1,930	7,099
四半期純利益	307,997	320,459

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	306,067	327,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,292	40,954
繰延ヘッジ損益	3,930	3,180
為替換算調整勘定	10,619	30,417
その他の包括利益合計	29,842	74,552
四半期包括利益	335,910	402,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,564	395,027
少数株主に係る四半期包括利益	1,654	7,083

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	579,538	527,466
減価償却費	243,545	263,176
賞与引当金の増減額(は減少)	42,030	38,661
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,163	5,808
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,628	15,256
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,976	789
受取利息及び受取配当金	2,670	2,940
支払利息	425	353
為替差損益(は益)	2,392	4,645
有形固定資産除却損	10,129	4,528
補助金収入	-	15,153
売上債権の増減額(は増加)	741,902	355,565
たな卸資産の増減額(は増加)	701,022	599,583
仕入債務の増減額(は減少)	213,220	128,260
その他の流動資産の増減額(は増加)	44,962	48,689
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,159	10,061
その他	7,669	6,206
小計	461,403	147,483
利息及び配当金の受取額	2,670	2,744
利息の支払額	490	419
補助金の受取額	-	15,153
役員退職慰労金の支払額	30,200	1,500
法人税等の支払額	170,567	220,174
その他の収入	7,552	6,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,437	345,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	480,785	517,188
無形固定資産の取得による支出	10,460	13,159
関係会社への出資による支出	-	97,371
投資有価証券の取得による支出	10,124	126
その他	10,313	86,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	491,057	713,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	420,000
自己株式の取得による支出	144	61
配当金の支払額	51,336	51,284
少数株主への配当金の支払額	400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,118	368,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,709	20,496
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	688,666	670,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,679	1,106,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	468,013	436,380

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

保証債務

次の保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
杭州丘比食品有限公司	7,238千円	8,877千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
運送費及び保管料	203,200千円	201,275千円
給与手当	225,132	235,762
賞与引当金繰入額	56,874	66,130
役員賞与引当金繰入額	1,995	1,769
退職給付引当金繰入額	28,140	26,196
貸倒引当金繰入額	4,976	789
研究開発費	120,172	139,798

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	468,013千円	436,380千円
現金及び現金同等物	468,013	436,380

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	51,653	7.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	51,653	7.50	平成24年4月30日	平成24年7月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,652	7.50	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	51,652	7.50	平成25年4月30日	平成25年7月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円72銭	46円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	307,997	320,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	307,997	320,459
普通株式の期中平均株式数(株)	6,887,128	6,887,002

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年6月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 51,652千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年7月9日

(注) 平成25年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月13日

アラハタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。